



2026年2月17日

日本鉄道労働組合連合会

## J R 四国労組第39回定期本部委員会

### 2026春季生活闘争を含めた当面の活動方針を確立

J R 四国労組は2月6日、ホテルアネシス瀬戸大橋で第39回定期本部委員会を開催し、2026春季生活闘争方針の取り組みをはじめとする当面の活動方針を満場一致で決定した。



中村執行委員長

冒頭、あいさつに立った中村鉄平執行委員長（JR連合副会長）は、中期経営計画に明るい兆しが見える一方、深刻な人手不足解消に向け、J R 四国労組が策定した『ユニオンビジョン2023』を実現すべく、全力で取り組む決意を表明した。そのうえで、「安全・安定・安心輸送の確立」「2026春季生活闘争」「組織の強化・拡大」「政策課題実現・第51回衆議院議員総選挙」について組合員に対し、熱い所信を述べた。



JR連合今井事務局長

J R 連合から参加した今井孝治事務局長は、J R グループ全体で不安全事象が続く現状を受け、改めて各職場での取り組みの重要性に言及した。また、2026春季生活闘争に対する取り組みに加え、労働法制・産業政策に関する課題解決に向け組織拡大・政治活動の重要性を訴えた。

議事では、定期昇給の確保を前提とした12,000円のベースアップ要求等を盛り込んだ2026春季生活闘争方針を基軸とする当面の活動方針案が提起され、これに対して11名の本部委員・特別本部委員が質疑に立った。各委員からは、今次春闘における賃金・労働条件改善の期待のほか、熱中症を含めた安全対策、柔軟な働き方の拡充など幅広い意見が寄せられた。

執行部からの中間答弁を経て、総括答弁に立った中野圭司書記長は、新たな中期経営計画を迎えるにあたり、人財確保と希望の持てる職場作りは避けて通れず、人財獲得競争を勝ち抜くためにも、2026春闘勝利の決意を明らかにした。

その後、全ての議案を満場一致で採択し、中村執行委員長の団結がんばろうで委員会を閉会した。

